



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スクロール  
 コード番号 8005 URL <http://www.scroll.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 堀田 守  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部経営企画課長 (氏名) 鈴木 康晴 TEL 053-464-1114  
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月27日 配当支払開始予定日 平成28年5月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	62,839	△1.1	1,774	—	2,108	—	2,383	—
27年3月期	63,555	△6.9	△1,743	—	△1,442	—	△2,649	—

(注) 包括利益 28年3月期 1,663百万円 (—%) 27年3月期 △2,299百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	71.16	70.97	11.3	5.9	2.8
27年3月期	△79.54	—	△12.2	△4.0	△2.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △5百万円 27年3月期 △4百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	35,457	21,839	61.3	647.68
27年3月期	36,361	20,483	56.2	611.26

(参考) 自己資本 28年3月期 21,743百万円 27年3月期 20,421百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,125	△904	△457	2,866
27年3月期	757	△1,168	△434	1,105

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	333	—	1.5
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	335	14.1	1.6
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		18.7	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	2.6	1,125	△18.7	1,150	△23.8	900	△30.6	26.81
通期	65,000	3.4	2,250	26.8	2,300	9.1	1,800	△24.5	53.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より、「税効果会計に適用する税率に関する適用指針」（平成28年3月14日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第27号）を適用しておりますが、重要性が乏しいため、〔添付資料〕20ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」への記載を省略しております。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	34,320,650株	27年3月期	34,320,650株
28年3月期	749,835株	27年3月期	912,615株
28年3月期	33,493,259株	27年3月期	33,307,739株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	41,647	△7.0	223	—	1,267	158.4	1,703	—
27年3月期	44,791	△9.6	△1,062	—	490	△69.3	△2,286	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	50.88	50.74
27年3月期	△68.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	32,048		20,444		63.8		608.74	
27年3月期	34,094		19,780		58.0		591.98	

(参考) 自己資本 28年3月期 20,435百万円 27年3月期 19,776百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において連結財務諸表及び財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、〔添付資料〕5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（4）次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年5月9日に、機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算補足説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 次期の見通し	5
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
7. その他	35
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	35
(2) 役員の異動	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

このたびの平成28年熊本地震により、被災されました皆様には心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

	売上高	営業利益 (損失)	経常利益 (損失)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (損失)	1株当たり 当期純利益 (損失)	ROE
平成28年3月期	百万円 62,839	百万円 1,774	百万円 2,108	百万円 2,383	円 71.16	% 11.3
平成27年3月期	63,555	△1,743	△1,442	△2,649	△79.54	△12.2
増減率 (%)	△1.1	—	—	—	—	—

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向のなかで緩やかな景気回復が期待されているものの、個人消費は物価上昇への懸念や消費税増税後の節約志向が依然として根強く、また中国をはじめとする新興国や資源国等の景気の緩やかな減速を受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、宝飾・貴金属・化粧品などの高額品や高付加価値商品は海外需要などによる下支えがあったものの全般的に消費は伸び悩むほか、円安による仕入価格の高騰や業態間競争の激化なども加わり、引き続き厳しさを増しています。また通販業界におきましては、店舗販売とのオムニチャネル販売や物流サービスの充実などにより国内市場が拡大していくなかで、顧客情報管理体制の強化や法改正への対応が求められるなど、通販事業者を取り巻く環境は厳しさを増しています。

このような事業環境のなか、当社グループは、中期経営計画「SCROLL RENOVATION 2015」の最終事業年度にあたる当連結会計年度において、「シニア事業」、「インターネット事業」、「健粧品事業」および「通販ソリューション事業」の4分野を成長戦略の中心に据え、事業の収益化に向けた各種施策を推進するとともに、事業基盤を一層強化するためのインフラ整備の完成と、次期中期経営計画に向けた強力な事業体制の構築に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高62,839百万円（前年同期比1.1%減）となりました。利益面におきましては、連結営業利益1,774百万円（前年同期は連結営業損失1,743百万円）、連結経常利益2,108百万円（前年同期は連結経常損失1,442百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益2,383百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,649百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント別の売上高は連結相殺消去後の数値を、セグメント利益又は損失は、連結相殺消去前の数値を記載しております。

## ① 通販アパレル事業

通販アパレル事業におきましては、シニア世代の幅広いニーズを調査分析し、女性向け通販ブランド『Brillage（ブリアージュ）』において、これまで以上にお客様のニーズに合致した商品を展開するための充実した品揃えと売り場づくりに注力してまいりました。生協販売におきましては、さまざまなテスト販売を繰り返すことで、組合員様に支持されるシニア向けのお出かけの販売規模の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は24,106百万円（前年同期比7.4%減）となり、セグメント損失は33百万円（前年同期はセグメント損失102百万円）となりました。

## ② 通販インナー事業

通販インナー事業におきましては、引き続き、着心地の良さや高い機能性を両立させた商品の販売に積極的に取り組んでまいりました。また、過去のご注文データを詳細に分析し、お客様のニーズをリアルタイムに把握することなどにより商品構成力の向上に注力したほか、お客様の「ついで買い」を意識したプラスワン商品を展開するなど、購買の促進を意図した企画販売にも取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は7,346百万円（前年同期比1.6%減）となり、セグメント利益は297百万円（同28.9%増）となりました。

③ 通販LF事業

通販LF事業におきましては、人気の北欧雑貨ブランドの新規取扱い開始や気軽にご購入いただけるインテリア商品の拡充など、自社通販サイトの集客販促力をさらに強化するとともに、会員カタログの発行回数を減らすことによる効率的な展開にも努めてまいりました。また、ブランドバッグ等のECサイト『AXES（アクセス）』では、積極的な販売促進活動および原価率の適正化に取り組んでまいりました。生協販売におきましては、これまでに大きな支持をいただいております人気商品の継続販売を起点に、「使いやすい&かわいさ」をテーマとしたプライベート商品の開発および販売を強化いたしました。

以上の結果、売上高は13,812百万円（同7.8%減）となり、セグメント利益は399百万円（前年同期はセグメント損失597百万円）となりました。

④ 通販H&B事業

通販H&B事業におきましては、ナショナルブランド化粧品などを取り扱うECサイトにおいて、円安基調が続くなか、海外の仕入れソースの拡大を図り商品販売力強化に努めるとともに、各出店モールのキャンペーンを活用した販売を推進してまいりました。健粧品ビジネスにおきましては、前年度までに獲得したオリジナル化粧品の顧客基盤をもとにリピート需要の拡大に注力する一方、期間や地域を限定するなど戦略的な広告展開による新規顧客の獲得に努めてまいりました。また、海外需要の高まりに対応した販売も積極的に進めてまいりました。

以上の結果、売上高は9,891百万円（前年同期比22.4%増）、セグメント利益は1,118百万円（前年同期はセグメント損失1,217百万円）となりました。

⑤ ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、主にコスメティクス・サプリメント通販専用の新物流センターにおいて、同センターの稼働が安定したことなどにより、専門分野に特化した物流代行の取扱いが増加いたしました。また、大手流通企業のオムニチャネル戦略設計支援やEC企業向けの海外物流支援、インバウンド需要などに対応した新たなサービスの展開開始にも努めてまいりました。後払い決済サービスにおきましては、さらなる業容拡大を目指した営業活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は7,683百万円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益は525百万円（同32.8%増）となりました。

⑥ その他

その他事業におきましては、金融事業における事業終了に向けた業務に専念しております。

以上の結果、営業収益はございません。また、セグメント利益は6百万円（前年同期比81.9%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」又は「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益」又は「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、35,457百万円となり、前連結会計年度末に比べ904百万円減少しました。これは主に売掛金の減少によるものです。

(負債)

負債は13,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,259百万円減少しました。これは主に未払金の減少によるものです。

(純資産)

純資産は21,839百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,355百万円増加し、自己資本比率は、61.3%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、未払債務の減少、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が2,147百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失1,822百万円）と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,760百万円増加し、当連結会計年度末には2,866百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,125百万円（前年同期比312.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上、営業債権の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は904百万円（同22.5%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は457百万円（同5.1%増）となりました。これは主に、配当金の支払いなどによるものであります。

## ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	68.0	64.3	56.2	61.3
時価ベースの自己資本比率（%）	27.7	25.5	25.3	41.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	1.8	3.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	75.0	43.2	205.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。その基本方針は、安定的に配当を継続することとし、業績に基づく成果配分を実施することです。具体的な経営指標として、そのひとつにROE10%以上を掲げ、株主資本への還元を重視する経営を行っております。また、業績連動型の配当を基本とし、連結配当性向30%を目処として配当を実施してまいります。

内部留保金におきましては、企業間競争力の維持・強化を図るため、将来を見据えた事業戦略に基づいた投資等に適切に活用してまいります。

当社グループは、株主の皆様への安定配当を重視するとともに今後の事業動向を総合的に判断し、当連結会計年度末の株主配当金を1株当たり5円とさせていただきます。これにより中間配当金5円と合わせて年間配当金は10円となります。

翌連結会計年度の株主配当金につきましては、中期経営計画に基づく各施策を確実に実行することにより、1株当たり中間配当金5円、期末配当金5円の年間配当金10円を予定しております。

## (4) 次期の見通し

我が国の経済は、緩やかな景気回復が期待されているものの、海外景気の下振れ懸念や個人消費の停滞などから、状況は依然として不透明な見通しです。当社をとりまく小売・通販事業環境につきましても、市場規模拡大を見せるECビジネスへの他業態企業の新規参入が広がるなど、一層の厳しさを増していくものと想定しております。

このようななか、翌連結会計年度の業績見通しとしましては、中期経営計画「みらい2018」において策定した成長戦略を実施することなどにより、連結売上高65,000百万円（前年同期比3.4%増）、連結営業利益2,250百万円（同26.8%増）、連結経常利益2,300百万円（同9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円（同24.5%減）となる見込みです。

## (5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、決算短信提出日現在において、以下のようなものがあります。

## ① 生産国の経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める通信販売業に関して、取り扱う商品の大部分は中国等アジア地域で生産されているため、生産国における経済状況の変化等、予期せぬ事象により、商品製造や品質管理体制に問題が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 為替レートの変動

当社グループが通信販売業で取り扱う商品の生産国における通貨価値の上昇は、生産国における製造と調達コストを押し上げる可能性があります。円安傾向が続く場合には、仕入原価の上昇につながると考えられ、その結果、当社グループの利益率を低下させることが予想されます。また、当社グループは為替相場の変動リスクを軽減するため為替予約によるヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合は、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 原材料コストの変動

当社グループのコア事業である通信販売業においては、カタログ用紙や商品の梱包資材の材料として紙を使用しております。また、お客様への商品等のお届けについてはトラック等の輸送手段を用いております。今後、紙市況の影響によるカタログ用紙や梱包資材のコストの増加や、原油価格の高騰等による輸送コストの変動が生じた場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 主要取引先との営業取引

当社グループは、日本生活協同組合連合会と営業取引を行っておりますが、その取引額は、当社グループの営業取引額全体の16.5%を占めております。さらに、個別の生協等との直接取引を加えた生活協同組合全体としての営業取引額は、当社グループの営業取引額全体の56.7%に至っております。予期せぬ事象等により、日本生活協同組合連合会あるいは個別の生協等との取引が行えなくなった場合、当社グループの業績と財務状況に多大な影響を及ぼすことが考えられます。

## ⑤ 個人情報保護関連

当社グループは、個人情報取扱事業者等に該当しており、各部門に個人情報保護のための担当者をおき、外部からの不正アクセス及びウイルス感染の防御、内部管理体制の強化等の対策を講じております。万一、当社グループの保有する個人情報が漏洩した場合は、当社グループの信用の失墜に繋がり、今後の営業活動に影響を及ぼす可能性があります。加えて、事後対応等に関するコストが発生し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすことが考えられます。

## ⑥ 災害等による影響

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める通信販売業に関して、お客様からの受注処理及び商品の出荷業務を静岡県内で行っております。当社グループは、自然災害等による受注処理及び出荷業務への影響を最小限にするため、ネットワークの二重化、設備等の耐震補強、保守管理の徹底、災害時事業継続計画の実行を含めた対策を実施しておりますが、静岡県及び首都圏近郊等で大規模地震などが起こり、当社グループの情報システム、物流などの設備や従業員、周辺の交通・通信等の社会インフラ等に甚大な被害が生じた場合は、情報処理及び商品の出荷業務などに多大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ システムリスク

当社グループの業務は、大部分においてシステム化を行っております。また、サービスレベルの向上を目的としたシステムの改修や変更、機器の入替等を継続的に行っております。これらシステムの改修等にかかる運用・管理には万全を期しておりますが、予期せぬトラブルが発生し、復旧等に時間を要した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、顧客からの注文についてもインターネットによるものが増加しており、インターネット関係になんらかの障害が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制

当社グループが行う通信販売業は、特定商取引に関する法律、割賦販売法、個人情報の保護に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（旧薬事法）、食品衛生法等による法的規制を受けております。そのため、当社グループは、内部統制システムに関する基本方針を定め、コンプライアンス体制の強化及び整備に努めております。万一、これらに関する問題が発生し、又はこれらの法規の改正等により新たな規制が加わった場合などは、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 商品の安全性

当社グループの提供する商品については、独自の基準を設け、その品質向上に取り組むとともに関連法規の遵守に努めております。しかし、将来にわたり、販売した商品及びその広告表現等において、安全上の問題や表示上の問題が発生する可能性があります。このような問題が発生した場合、多額の費用が発生し、又は当社グループの信頼低下による売上の減少などが想定され、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 天候不順の影響

天候不順や異常気象等による需要の変動は、当社グループが通信販売業で取り扱う商品の売上に影響を与え、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ その他事業

その他事業に含まれる金融事業については、想定以上の利息返還請求などが発生した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 企業買収

当社グループは、成長戦略の実現のため、今後も積極的に企業買収を実施する予定です。企業買収にあたり、対象となる企業の資産内容や事業状況についてデューデリジェンス（適正価値精査）を実施し、事前にリスクを把握してまいります。しかしながら、事業環境や競合状況の変化などに伴って当社グループが期待する利益成長やシナジー効果が目論みどおりに実現できない可能性があり、また今後予期しない債務又は追加投入資金などが発生する可能性があります。このため、当該リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

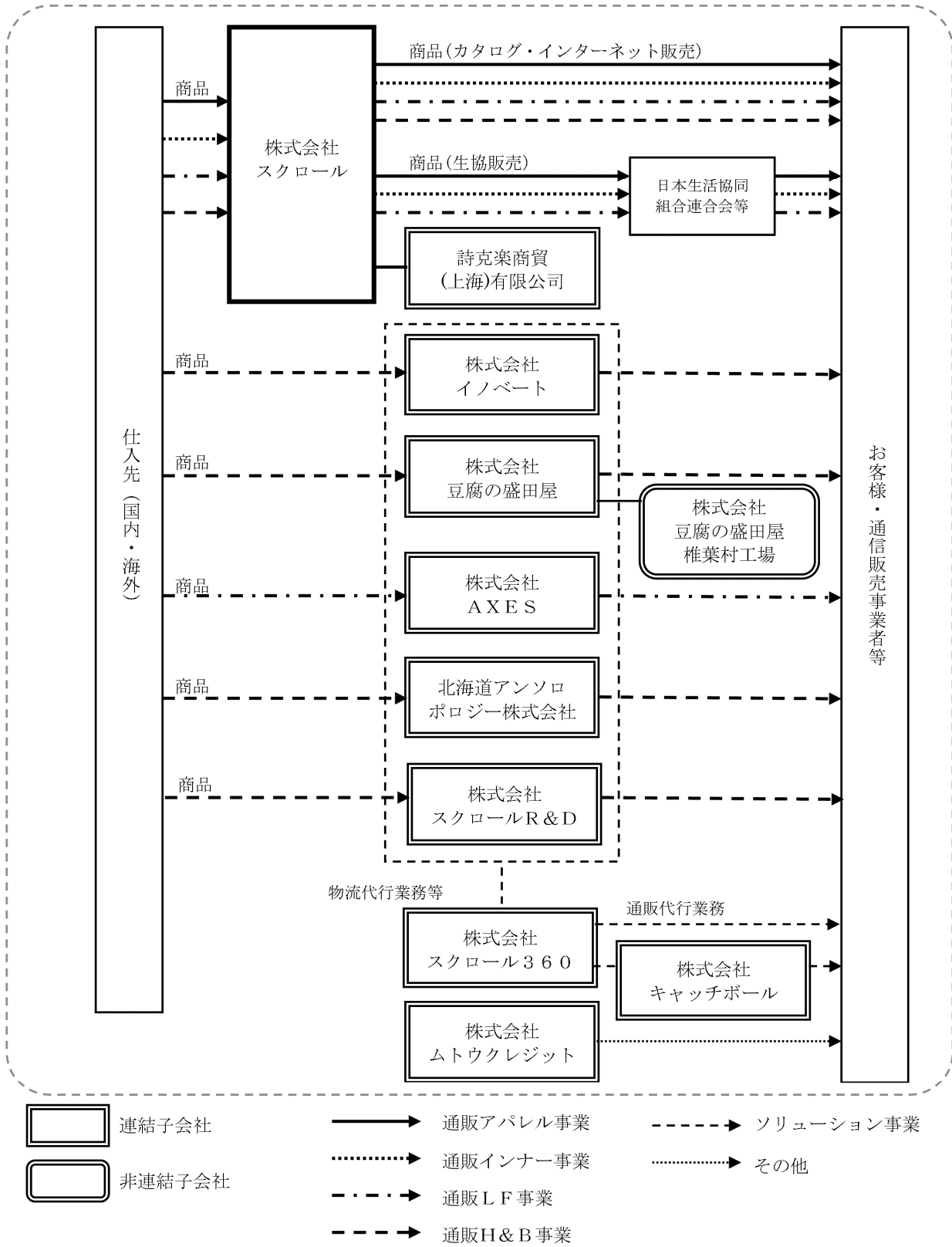


## 2. 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社（当社）、子会社10社で構成されており、主な事業は、個人通販顧客及び取引のある全国の生協の組合員様に対する衣料品・生活関連商品のカタログ・インターネットによる通信販売であり、そのほかに、これらのノウハウを活用した通信販売代行等の事業を行っております。

当社グループの主な事業の内容、当該事業における位置付け、セグメントとの関連及び事業系統図は次のとおりであります。

区分	会社名	主な事業の内容
通販アパレル事業	株式会社スクロール（当社） 詩克楽商貿（上海）有限公司	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 （主にアパレル商材）
通販インナー事業	株式会社スクロール（当社）	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 （主にインナー商材）
通販L F 事業	株式会社スクロール（当社） 株式会社A X E S	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 （主に雑貨、服飾雑貨等の商材）
通販H & B 事業	株式会社スクロール（当社） 株式会社イノベート 株式会社豆腐の盛田屋 北海道アンソロボロジー株式会社 株式会社スクロールR & D	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 （主に化粧品、健康関連商材）
ソリューション事業	株式会社スクロール360 株式会社キャッチボール	通信販売事業者及びE C事業者向けのプロモーション支援、フルフィルメント支援及びシステム構築支援等の通信販売代行業



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会から信頼される企業であること。清く、正しく、美しく事業を行うこと。」を社是とし、事業の発展と社員の幸福を一致させるべく活動し、お客様、お取引先様及び株主様が、ともに満足を得られる経営を行い、社会に貢献することを基本理念としております。この社会的使命の達成に向けて不断の努力を続けるとともに、事業活動の効率化、財務体質の強化及びキャッシュ・フロー重視の事業活動を推進し、企業価値の最大化を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標として前期対比売上高成長率10%以上、売上高経常利益率6%以上、ROE 10%以上を掲げております。これらを重要な指標として認識し、今後も事業の効率化や販売促進策等の推進により、目標の達成に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

平成26年3月期を初年度とし、平成28年3月期を終了年度とする中期経営計画「SCROLL RENOVATION 2015」では、事業インフラを充実させ、既存事業を刷新し、事業ポジショニングを拡大し、マーケットインに対応した流通モデルを確立することでさらなる成長を図っていくことを目指してまいりました。これらの結果、収益力の強化の面で、事業会社を中心に一定の成果を上げることができました。

今後におきましては、平成31年3月期に完結する中期経営計画「みらい2018」の完遂に向けた取組みを実施してまいります。「みらい2018」は、事業ポートフォリオと収益基盤の確立を重点課題とし、スクロールグループの未来を築く成長戦略を推進してまいります。

「みらい2018」を完遂するために当社が取り組むべき課題は、従来の枠組みを超える挑戦であります。組織間連携・提携とM&Aという要素を盛り込み、以下の6つの分野に挑戦いたします。

- ① 海外需要の取り込みによる成長
- ② ソリューション事業の全国展開および海外進出
- ③ 戦略商品「豆乳ヨーグルとばっく玉の輿」を軸にした化粧品事業成長の足掛かりづくり
- ④ 北海道ブランドの新商品開発による健康食品事業の拡充
- ⑤ 会員組織への通販事業およびソリューション提供事業(BBC事業)の新規提携による成長
- ⑥ M&Aおよび提携を通じた成長

また、コーポレートガバナンス体制に対する社会的要請が高まるなか、取締役会の監督機能をより一層強化するとともに、監督と業務執行を分離し迅速な意思決定を行うため、社外取締役が過半数を占める監査等委員会を有する監査等委員会設置会社へ移行する定款変更案を平成28年5月27日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,105	2,866
売掛金	10,964	9,565
商品	4,940	4,756
貯蔵品	874	699
繰延税金資産	228	423
その他	3,296	2,933
貸倒引当金	△87	△191
流動資産合計	21,323	21,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,851	11,760
減価償却累計額	△6,617	△6,836
建物及び構築物（純額）	5,234	4,924
機械装置及び運搬具	1,728	1,725
減価償却累計額	△363	△589
機械装置及び運搬具（純額）	1,365	1,135
土地	4,576	4,611
建設仮勘定	20	46
その他	970	992
減価償却累計額	△777	△804
その他（純額）	193	187
有形固定資産合計	11,390	10,905
無形固定資産		
ソフトウェア	304	258
ソフトウェア仮勘定	988	1,141
その他	4	4
無形固定資産合計	1,298	1,404
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,975	※1 1,369
繰延税金資産	47	467
その他	810	349
貸倒引当金	△483	△91
投資その他の資産合計	2,349	2,093
固定資産合計	15,037	14,403
資産合計	36,361	35,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,547	2,028
短期借入金	2,100	105
未払金	8,414	6,695
未払法人税等	66	280
賞与引当金	179	187
ポイント引当金	66	53
利息返還損失引当金	26	23
その他	837	1,148
流動負債合計	14,238	10,523
固定負債		
長期借入金	242	2,075
繰延税金負債	306	—
役員退職慰労引当金	3	3
利息返還損失引当金	149	116
環境対策引当金	31	25
訴訟損失引当金	182	—
退職給付に係る負債	645	800
その他	77	73
固定負債合計	1,639	3,094
負債合計	15,877	13,617
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,812	5,812
資本剰余金	7,123	7,058
利益剰余金	7,012	9,061
自己株式	△517	△424
株主資本合計	19,431	21,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	787	401
繰延ヘッジ損益	183	△182
為替換算調整勘定	17	16
その他の包括利益累計額合計	989	235
新株予約権	3	8
非支配株主持分	59	87
純資産合計	20,483	21,839
負債純資産合計	36,361	35,457

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	63,555	62,839
売上原価	※1 38,987	※1 38,438
売上総利益	24,568	24,400
販売費及び一般管理費	※2, ※3 26,311	※2, ※3 22,625
営業利益又は営業損失(△)	△1,743	1,774
営業外収益		
受取利息	19	14
受取配当金	33	36
業務受託手数料	156	153
受取和解金	—	72
その他	180	101
営業外収益合計	389	379
営業外費用		
支払利息	17	15
持分法による投資損失	4	5
為替差損	38	—
その他	28	25
営業外費用合計	89	45
経常利益又は経常損失(△)	△1,442	2,108
特別利益		
固定資産売却益	※4 10	※4 0
投資有価証券売却益	—	73
特別利益合計	10	74
特別損失		
固定資産除却損	※5 34	※5 34
減損損失	167	—
訴訟損失引当金繰入額	182	—
その他	5	—
特別損失合計	390	34
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,822	2,147
法人税、住民税及び事業税	98	296
法人税等調整額	715	△566
法人税等合計	814	△270
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,636	2,418
非支配株主に帰属する当期純利益	12	34
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,649	2,383

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,636	2,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	△386
繰延ヘッジ損益	113	△366
為替換算調整勘定	5	△1
その他の包括利益合計	337	△754
包括利益	△2,299	1,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,311	1,629
非支配株主に係る包括利益	12	34

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,812	7,185	9,994	△631	22,361
当期変動額					
剰余金の配当			△332		△332
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,649		△2,649
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△62		114	52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△62	△2,981	114	△2,929
当期末残高	5,812	7,123	7,012	△517	19,431

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	569	70	12	651	—	46	23,059
当期変動額							
剰余金の配当							△332
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△2,649
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	218	113	5	337	3	12	353
当期変動額合計	218	113	5	337	3	12	△2,575
当期末残高	787	183	17	989	3	59	20,483



当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,812	7,123	7,012	△517	19,431
当期変動額					
剰余金の配当			△334		△334
親会社株主に帰属する当期純利益			2,383		2,383
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△50		92	42
連結子会社株式の取得による持分の増減		△14			△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△64	2,048	92	2,076
当期末残高	5,812	7,058	9,061	△424	21,507

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	787	183	17	989	3	59	20,483
当期変動額							
剰余金の配当							△334
親会社株主に帰属する当期純利益							2,383
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							42
連結子会社株式の取得による持分の増減							△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△386	△366	△1	△754	4	28	△720
当期変動額合計	△386	△366	△1	△754	4	28	1,355
当期末残高	401	△182	16	235	8	87	21,839

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,822	2,147
減価償却費	634	753
減損損失	167	—
のれん償却額	115	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△286
賞与引当金の増減額(△は減少)	17	7
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△13	△12
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△110	△35
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	182	△182
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	90	155
受取利息及び受取配当金	△52	△50
支払利息	17	15
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	0	△73
固定資産除売却損益(△は益)	26	34
営業債権の増減額(△は増加)	885	1,394
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,092	849
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△217	△605
長期未収入金の増減額(△は増加)	—	450
仕入債務の増減額(△は減少)	△237	△487
未払債務の増減額(△は減少)	2,837	△1,105
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△303	54
その他	△118	67
小計	999	3,089
利息及び配当金の受取額	51	50
利息の支払額	△17	△15
法人税等の支払額	△281	△94
法人税等の還付額	5	94
営業活動によるキャッシュ・フロー	757	3,125
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,029	△785
有形固定資産の売却による収入	125	0
無形固定資産の取得による支出	△240	△177
投資有価証券の売却による収入	—	103
その他	△24	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,168	△904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△159	△2,161
自己株式の売却による収入	55	59
配当金の支払額	△331	△333
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△20
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△434	△457
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△840	1,760
現金及び現金同等物の期首残高	1,946	1,105
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,105	※1 2,866

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

(2) 連結子会社の名称

(株)スクロール360  
(株)ムトウクレジット  
詩克楽商貿(上海)有限公司  
(株)イノベート  
(株)豆腐の盛田屋  
(株)AXES  
北海道アンソロロジー(株)  
(株)キャッチボール  
(株)スクロールR&D

(3) 非連結子会社の名称等

(株)豆腐の盛田屋椎葉村工場  
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

(2) 持分法を適用した非連結子会社の名称

(株)豆腐の盛田屋椎葉村工場

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、詩克楽商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

主として先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

主として個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 主として定率法  
 (リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。  
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物及び構築物 3～40年  
 機械装置及び運搬具 2～17年
- ② 無形固定資産 主として定額法  
 (リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、連結会計年度末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見積額の連結会計年度負担分を計上しております。
- ③ ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により、発行したポイントの利用に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ④ 利息返還損失引当金 利息返還請求による損失に備えるため、連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末所要額を計上しておりましたが、現在は、役員退職慰労金制度を廃止しております。  
 連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込額であります。
- ⑥ 環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用に充てるため、処理費用見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
 数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。  
 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- |  | ヘッジ手段 | ヘッジ対象     |
|--|-------|-----------|
|  | 為替予約  | 外貨建金銭債権債務 |
- ③ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替相場の変動リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「利息返還損失引当金戻入額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「利息返還損失引当金戻入額」に表示していた81百万円は、「営業外収益」の「その他」に組替えております。
2. 前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた32百万円は、「持分法による投資損失」4百万円、「その他」28百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却及び評価損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△118百万円は、「投資有価証券売却及び評価損益」0百万円、「その他」△118百万円として組替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社グループ従業員に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生充実の充実、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社グループの恒常的な発展を促すことを目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

平成25年7月から約3年にわたり「スクロール従業員持株会」(以下「本持株会」といいます。)が取得する見込みの当社株式を、「スクロール従業員持株会専用信託口」(以下「信託口」といいます。)が予め一括して取得し、本持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。

当該自己株式の取得・処分に関する会計処理については、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っており、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債、収益及び費用については連結財務諸表に含めて計上しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

- ① 信託における帳簿価額  
前連結会計年度81百万円、当連結会計年度39百万円
- ② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か  
信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
- ③ 期末株式数及び期中平均株式数  
期末株式数 前連結会計年度315千株、当連結会計年度151千株  
期中平均株式数 前連結会計年度415千株、当連結会計年度229千株
- ④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か  
期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	33百万円	27百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	△152百万円	△43百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
運賃諸掛	3,045百万円	2,595百万円
広告宣伝費	14,865	11,819
ポイント引当金繰入額	17	19
貸倒引当金繰入額	121	241
給与及び手当	2,322	2,309
賞与引当金繰入額	173	185
退職給付費用	123	184

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	7百万円	6百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	6	－
計	10	0

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0	0
その他(有形固定資産)	11	2
ソフトウェア	0	20
その他(無形固定資産)	0	－
解体撤去費用	16	10
計	34	34



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,320	—	—	34,320
合計	34,320	—	—	34,320
自己株式				
普通株式	1,113	0	201	912
合計	1,113	0	201	912

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、野村信託銀行株式会社(スクロール従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首516千株、当連結会計年度末315千株)が含まれております。  
 2. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
 3. 普通株式の自己株式の減少201千株は、信託口からスクロール従業員持株会への売却によるものであります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	3
	合計	—	—	—	—	—	3

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	166	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月2日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	166	5.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(注) 配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(スクロール従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めておりません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月1日

(注) 配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(スクロール従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円を含めておりません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,320	—	—	34,320
合計	34,320	—	—	34,320
自己株式				
普通株式	912	0	163	749
合計	912	0	163	749

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、野村信託銀行株式会社(スクロール従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首315千株、当連結会計年度末151千株)が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の減少163千株は、信託口からスクロール従業員持株会への売却によるものであります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	8
合計		—	—	—	—	—	8

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	167	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月1日
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	167	5.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(注) 配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(スクロール従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円を含めておりません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	5.00	平成28年3月31日	平成28年5月30日

(注) 配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(スクロール従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,105百万円	2,866百万円
現金及び現金同等物	1,105	2,866

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「課」を構成する、より細分化された「ユニット」・「チーム」を最小単位とした小集団独立採算型組織を編成しており、さまざまな課題をタイムリーに捉え、共有し、スピード感をもって事業活動を展開しております。

したがいまして、当社グループは、「ユニット」・「チーム」を基礎としたカタログ商材・業務別のセグメントから構成されており、以下の5グループを報告セグメントとしております。

通販アパレル事業	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 (主にアパレル商材)
通販インナー事業	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 (主にインナー商材)
通販LF事業	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 (主に雑貨、服飾雑貨等の商材)
通販H&B事業	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 (主に化粧品、健康関連商材)
ソリューション事業	通信販売事業者及びEC事業者向けのプロモーション支援、フルフィルメント支援及びシステム構築支援等の通信販売代行業

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通販 アパレル 事業	通販 インナー 事業	通販 L F 事業	通販 H&B 事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	26,036	7,467	14,984	8,081	6,976	63,545	10	63,555	—	63,555
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	0	14	1,142	1,158	0	1,158	△1,158	—
計	26,036	7,467	14,984	8,096	8,119	64,703	10	64,714	△1,158	63,555
セグメント利益 又は損失(△)	△102	230	△597	△1,217	395	△1,291	36	△1,254	△187	△1,442
セグメント資産	8,556	2,318	5,791	2,564	8,234	27,464	361	27,826	8,535	36,361
その他の項目										
減価償却費	1	—	1	20	169	192	0	193	440	633
のれんの償却額	—	—	—	115	—	115	—	115	—	115
受取利息	0	—	1	2	0	4	—	4	14	19
支払利息	—	—	17	22	0	39	—	39	△22	17
持分法投資損失	—	—	—	4	—	4	—	4	—	4
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	33	—	33	—	33	—	33
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	—	—	—	7	1,422	1,430	1	1,431	648	2,079

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業を含んでおりません。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△29百万円及び投資不動産の内部取引利益△158百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,747百万円及びセグメント間債権債務消去△5,212百万円を含んでおります。
- (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産分440百万円を含んでおります。
- (4) 受取利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分54百万円及びセグメント間取引消去△39百万円を含んでおります。
- (5) 支払利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分17百万円及びセグメント間取引消去△40百万円を含んでおります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常損失と調整を行っております。

4. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通販 アパレル 事業	通販 インナー 事業	通販 L F 事業	通販 H & B 事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	24,106	7,346	13,812	9,891	7,683	62,839	—	62,839	—	62,839
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	0	18	926	945	—	945	△945	—
計	24,106	7,346	13,812	9,909	8,610	63,785	—	63,785	△945	62,839
セグメント利益 又は損失(△)	△33	297	399	1,118	525	2,306	6	2,313	△205	2,108
セグメント資産	6,967	1,894	5,078	3,399	8,433	25,773	356	26,129	9,327	35,457
その他の項目										
減価償却費	0	—	0	8	293	303	1	304	449	753
受取利息	0	—	2	1	0	5	0	5	8	14
支払利息	—	—	16	21	0	38	—	38	△23	15
持分法投資損失	—	—	—	5	—	5	—	5	—	5
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	27	—	27	—	27	—	27
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	0	—	—	38	72	111	—	111	287	398

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業を含んでおりません。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△32百万円及び投資不動産の内部取引利益△172百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,530百万円及びセグメント間債権債務消去△5,202百万円を含んでおります。
- (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産分449百万円、セグメント間取引消去△0百万円を含んでおります。
- (4) 受取利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分47百万円及びセグメント間取引消去△38百万円を含んでおります。
- (5) 支払利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分15百万円及びセグメント間取引消去△38百万円を含んでおります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分292百万円、セグメント間取引消去△4百万円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

4. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	611円26銭	1株当たり純資産額	647円68銭
1株当たり当期純損失(△)	△79円54銭	1株当たり当期純利益	71円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70円97銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 野村信託銀行株式会社(スクロール従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度315千株、当連結会計年度151千株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり当期純損失」並びに「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度415千株、当連結会計年度229千株)。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,483	21,839
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	62	96
(うち新株予約権(百万円))	(3)	(8)
(うち非支配株主持分(百万円))	(59)	(87)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,421	21,743
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,408	33,570

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△2,649	2,383
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△2,649	2,383
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,307	33,493
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	92
(うち新株予約権(千株))	—	(92)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数3,050個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,049	2,677
売掛金	9,320	7,964
商品	3,009	2,624
貯蔵品	874	699
前払費用	695	841
繰延税金資産	85	215
関係会社短期貸付金	2,935	2,178
その他	1,736	784
貸倒引当金	△574	△140
流動資産合計	19,131	17,845
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,983	1,860
構築物	30	26
機械及び装置	1,054	888
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	108	119
土地	3,059	3,133
リース資産	—	2
建設仮勘定	19	38
有形固定資産合計	6,255	6,069
無形固定資産		
ソフトウェア	213	166
ソフトウェア仮勘定	987	1,141
その他	2	2
無形固定資産合計	1,203	1,309
投資その他の資産		
投資有価証券	1,942	1,341
関係会社株式	250	250
出資金	0	0
関係会社出資金	24	24
繰延税金資産	—	303
投資不動産	5,002	4,701
その他	736	203
貸倒引当金	△451	△1
投資その他の資産合計	7,504	6,823
固定資産合計	14,962	14,202
資産合計	34,094	32,048



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,170	1,540
短期借入金	2,100	105
関係会社短期借入金	1,611	1,656
リース債務	—	0
未払金	6,702	4,471
未払法人税等	12	160
預り金	212	330
前受収益	0	0
賞与引当金	125	131
ポイント引当金	23	16
その他	1	375
流動負債合計	12,959	8,789
固定負債		
長期借入金	242	2,075
リース債務	—	1
繰延税金負債	325	—
退職給付引当金	503	638
役員退職慰労引当金	2	2
環境対策引当金	31	25
訴訟損失引当金	182	—
資産除去債務	65	71
固定負債合計	1,353	2,814
負債合計	14,313	11,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,812	5,812
資本剰余金		
資本準備金	7,221	7,221
その他資本剰余金	△97	△148
資本剰余金合計	7,123	7,072
利益剰余金		
利益準備金	601	601
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	461	398
別途積立金	5,040	5,040
繰越利益剰余金	283	1,715
利益剰余金合計	6,386	7,755
自己株式	△517	△424
株主資本合計	18,805	20,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	787	401
繰延ヘッジ損益	183	△182
評価・換算差額等合計	971	219
新株予約権	3	8
純資産合計	19,780	20,444
負債純資産合計	34,094	32,048

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	44,791	41,647
売上原価	24,889	23,624
売上総利益	19,901	18,022
販売費及び一般管理費	20,964	17,798
営業利益又は営業損失(△)	△1,062	223
営業外収益		
受取利息	54	47
受取配当金	1,066	67
不動産賃貸料	398	483
業務受託手数料	221	234
貸倒引当金戻入額	—	426
その他	103	111
営業外収益合計	1,845	1,371
営業外費用		
支払利息	17	15
不動産賃貸費用	232	303
為替差損	39	—
その他	2	9
営業外費用合計	292	328
経常利益	490	1,267
特別利益		
投資有価証券売却益	—	73
特別利益合計	—	73
特別損失		
固定資産除却損	26	15
関係会社株式評価損	1,373	—
貸倒引当金繰入額	557	—
訴訟損失引当金繰入額	182	—
その他	2	—
特別損失合計	2,142	15
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,652	1,325
法人税、住民税及び事業税	0	25
法人税等調整額	633	△404
法人税等合計	633	△378
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,286	1,703

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,812	7,221	△35	7,185	601	522	5,040	2,841
当期変動額								
剰余金の配当								△332
当期純損失(△)								△2,286
固定資産圧縮積立金の積立						21		△21
固定資産圧縮積立金の取崩						△82		82
自己株式の取得								
自己株式の処分			△62	△62				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△62	△62	—	△60	—	△2,558
当期末残高	5,812	7,221	△97	7,123	601	461	5,040	283

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	9,005	△631	21,372	568	70	639	—	22,011
当期変動額								
剰余金の配当	△332		△332					△332
当期純損失(△)	△2,286		△2,286					△2,286
固定資産圧縮積立金の積立	—		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—					—
自己株式の取得		△0	△0					△0
自己株式の処分		114	52					52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				219	113	332	3	336
当期変動額合計	△2,618	114	△2,567	219	113	332	3	△2,230
当期末残高	6,386	△517	18,805	787	183	971	3	19,780

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	5,812	7,221	△97	7,123	601	461	5,040	283
当期変動額								
剰余金の配当								△334
当期純利益								1,703
固定資産圧縮積立金の積立						8		△8
固定資産圧縮積立金の取崩						△71		71
自己株式の取得								
自己株式の処分			△50	△50				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△50	△50	—	△62	—	1,431
当期末残高	5,812	7,221	△148	7,072	601	398	5,040	1,715

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	6,386	△517	18,805	787	183	971	3	19,780
当期変動額								
剰余金の配当	△334		△334					△334
当期純利益	1,703		1,703					1,703
固定資産圧縮積立金の積立	—		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—					—
自己株式の取得		△0	△0					△0
自己株式の処分		92	42					42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△386	△366	△752	4	△747
当期変動額合計	1,369	92	1,411	△386	△366	△752	4	663
当期末残高	7,755	△424	20,216	401	△182	219	8	20,444

## 7. その他

### (1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年5月27日開催予定の第75期定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年3月15日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行及び役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

### (2) 役員の異動

#### ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の異動

##### ・新任取締役（監査等委員である取締役を除く）候補

取締役 小山 優雄（現 執行役員 システム統括部長）

##### ・監査等委員である新任取締役候補

社外取締役 村瀬 司（現 社外監査役）

社外取締役 越淵 堅志（元 日本生活協同組合連合会常務監事）

社外取締役 宮部 貴之（元 株式会社L&Sコーポレーション代表取締役社長）

社外取締役 鈴木 一雄（現 一般財団法人静岡経済研究所理事長）

##### ・退任予定取締役

杉本 泰宣（現 取締役）

乗松 伸一（現 取締役）

岸本 義之（現 社外取締役）

河合 拓（現 社外取締役）

##### ・退任予定監査役

長田 隆利（現 常勤監査役）

古知 弘行（現 社外監査役）

伊藤 啓（現 社外監査役）

#### ③ 就任及び退任予定日

平成28年5月27日